

第1章 社会情勢の変化と時代の潮流

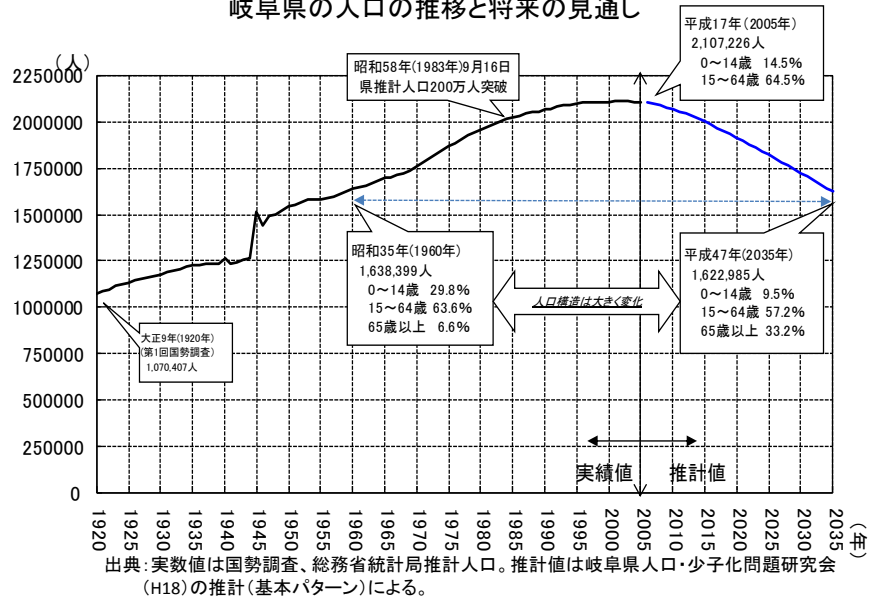
1-1 少子・高齢社会の進行

本県の出生数は、第2次ベビーブームの昭和48年以降減少傾向が続いており、総人口の推移でも平成17年頃を境に減少局面に入りました。総人口の将来の見通しについては、25年後の平成47年（2035年）には約162万人となり、平成20年時点の推計人口210万人と比較して約48万人減少すると考えられています（岐阜県人口・少子化問題研究会（H18）の推計）。

これは、総人口の規模としては昭和35年（1960年）頃と同じになりますが、人口構造は大きく変化し、当時約3割を占めていた子どもの数が1割を切り、逆にわずか6.6%にすぎなかった高齢者の数が、約33%に及ぶ「超少子高齢社会」になると考えられています。

こうした中、本県の農業の就業構造についても、65歳以上の農業就業人口の割合が平成22年に73.0%（2010農林業センサス概数値）と、5年前の64.8%と比べてさらに高齢化が進んでいます。一方、新規就農者については経済不況を反映して就農相談件数は増加しているものの、実際の就農者は年間60人程度であり（県農政部調べ）、今後一層農業従事者の高齢化が進んでいくものと考えられます。

岐阜県の人口の推移と将来の見通し



1-2 グローバル化の進展

経済社会全体の国際化の進展とともに、農業分野においても国際化が進んでおり、WTO（世界貿易機関）体制での農業交渉や、特定国を対象とするEPA（経済連携協定）／FTA（自由貿易協定）さらにはTPP（環太平洋経済連携協定）のような多国間貿易協定参加に向けた動きが顕在化し、経済的発展と国内農業保護・振興をどう両立していくかの議論が高まっています。

一方、世界の食料需給は人口の増加や新興国の食生活の変化などにより、中長期的にはひっ迫傾向で推移すると考えられています。平成20年から平成21年にかけては穀物の国際価格の上昇により日本国内でも食品価格の高騰などがあり、食料の確保は一般消費者にも身近な問題として認識されるようになりました。この様な情勢の中、特に食料を海外に依存している先進国を中心に、他国の農地を取得する動きも現れています。

また、日本国内では国産の農産物を海外へ輸出しようとする動きも高まっており、平成21年のデータでは、アジアの近隣諸国を中心に日本全体で2,637億円の輸出額となりました。これは平成17年の2,168億円と比べて約1.2倍の伸びとなっており、今後もこの傾向は続くものと考えられています。

国では平成25年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にする目標を掲げており、経済成長が著しい中国やASEAN（アセアン）諸国への農産物の売り込みについては、国内での産地間競争もこれまで以上に激しくなると見込まれます。

1-3 環境保全への関心の高まり

農業の役割については、食料の提供や産業としての役割以外に、農村の豊かな自然や美しい景観、農村の持つ「心のふるさと」としてのやすらぎ、水田での湛水による洪水防止や水源のかん養など、農業・農村の多面的な機能として環境面の価値が認められてきました。

しかし、近年、地球温暖化の影響が様々な面で見られはじめ、集中豪雨等気象災害が発生しやすくなり、農業においても、収穫量や品質の低下、収穫時期のずれなどといった影響が出ています。

地球温暖化対策として、平成9年に定められた京都議定書では、先進国の温室効果ガス排出量について法的拘束力のある数値目標を各国毎に設定しました。国では「2020年までに温室効果ガス排出量を1990年比25%削減」という目標の達成に向け、平成21年10月に「農林水産省地球温暖化対策本部」を設置し、バイオマスの利活用などによって温室効果ガスの削減を図ることとしており、農業においては、省エネ技術や資源循環利用のほか、フードマイレージやカーボンオフセットの考え方などについても徐々に理解されるようになってきました。さらに、平成22年10月に名古屋市で開催されたCOP10を契機に生物多様性への関心も高まってきたことから、豊かな生物を育む水田の機能発揮など農業が積極的に環境保全に貢献していくことが期待されています。

1-4 食の安全・安心志向の高まり

近年、中国製冷凍ギョーザ事件や農薬汚染米の不正規流通事件、また食品の原産地偽装表示など、食品に関する事件や不祥事の発生もあり、「食」の安全・安心に対する消費者の関心が一層高まっています。また、平成22年4月に発生後、約29万頭の家畜が処分された宮崎県の口蹄疫や鳥インフルエンザなど、家畜疾病に対する防疫体制の強化が求められています。

県政モニターを対象とした「食の安全性等に関するアンケート調査結果」においても、「食品を購入するときに特にどのようなことを意識して選択するか」との問いに対して、「安全性」と回答した方が51%と最も多く、関心の高さを裏付ける結果となりました。

国では事故米穀の不正規流通問題の反省を踏まえ、米穀等の産地情報を一般消費者まで伝達することを目的に、取引等に係る情報の記録や産地情報の伝達を義務づける「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地の伝達に関する法律」（米トレーサビリティ法）が制定され、平成22年10月から米や米加工品の取引記録の作成・保存が義務づけられました。

1-5 ライフスタイルや価値観の多様化

日本人のライフスタイルは経済・社会構造の変化を反映して、変化・多様化してきており、人々の意識も「物質的な豊かさ」だけでなく、ゆとりや生きがいなど「心の豊かさ」も重視するようになってきました。この様な中で、豊かな自然や伝統文化とのふれあいなど、農業や農村に対する関心が高まってきています。家庭菜園や市民農園への参加、週末だけの農園付きコテージでの生活など「半農半X」といったライフスタイルも受け入れられるようになってきました。「田舎暮らし」や「LOHAS (Life Of Health And Sustainable ; 健康によく持続可能な生活の意味)」といった言葉もメディアでよく取り上げられています。

また、企業の農業参入への関心も高まり、植物工場や直営農場といった本格参入の他、耕作放棄地解消ボランティアなど企業の社会的責任(CSR)としての農業参入の事例も増加してきました。

さらには、学校教育においても農作業体験や食農教育を通じて、豊かな自然環境や農村の伝統文化に触れ、地域の魅力や環境の大切さを学ぶ取組が進められています。

1-6 食生活の変化

我が国の食料自給率は、平成21年で40%となり、近年はこの水準で推移しています。とくに、米の消費量が減少したことと、飼料を輸入に頼る畜産物の消費量が増加していることが原因であり、自給率を向上するためには主食や飼料としての米の消費拡大を図ることが不可欠です。

また、自分で調理をせず調理済品を購入する中食（なかしょく）や外食の利用、朝食の欠食が増え、食生活の変化がもたらす栄養バランスや健康への影響が指摘されています。こうしたことから、食べることの意味や農作物がどのように育てられているかを知る、食育・食農教育の重要性が増しています。

1-7 経済情勢の悪化と就農希望者

平成20年アメリカのリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響により、日本でも各企業で業績が悪化し、株価の下落や雇用の低迷、ひいては国や自治体の税収不足などの影響が出ています。国では緊急的な経済立て直し対策を実施し雇用の拡大や個人消費の増大を図ってきましたが、その後の円高傾向も影響し企業の業績は依然として伸び悩んでおり、完全失業率の悪化や民間企業の給与減額などが進んでいます。

この様な中、農業に活路を見いだそうとする個人や企業が増加しています。平成21年の国内での新規就農者数は、66,820人となり、前年に比べ6,820人（11.4%）増加しました（農林水産統計）。中でも自営の農業就業者の増加（前年比15.6%増）が目立ちます。また新規雇用就農者数は7,570人と前年比9.9%減少していますが、このうち新規学卒者だけみると1,670人と前年比28.5%増加しています。また新規雇用就農者を出身別にみると農家出身は1,500人、非農家出身は6,070人となっており、非農家出身者が8割以上を占めています。

1-8 国内総生産に占める農業

平成20年度の国内総生産494兆円のうち、農業は4.4兆円と0.9%を占めています。これだけをみると日本経済に対する農業の貢献度は低いようですが、関連する食品製造業や流通業、さらには飲食店等を含めた関連産業をあわせると45兆円となり、全体の9.1%を占めることとなります。このことから、農業は他産業にも影響を与える重要な産業であると言えます。

なお、平成20年度の本県の場合をみると、県内総生産（名目）7兆2,656億円のうち農業総生産は612億円と、県内総生産に占める割合は0.8%となっています。

国内総生産

単位：億円

| | 平成20年度 | 割合 |
|------------------|------------------|--------|
| 農業・食料関連産業* | 448,319 (100) | 9.1% |
| 農・漁業 | 52,840 | 1.1% |
| 農業 | 44,295 (9.9) | 0.9% |
| 全経済活動 (国内総生産) | 4,941,987 | 100.0% |

* 農・漁業の他、関連の製造業、流通業、飲食店など
平成20年度農業・食料関連産業の経済計算（速報）農林水産省
内閣府「国民経済計算」の国内総生産（年度）

1-9 国の基本計画

平成22年3月に「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、食料自給率（カロリーベース）を平成23年度に50%とする目標が示されました。

このため、小規模農家を含む意欲ある全ての農業者が将来にわたって農業を継続できるよう、戸別所得補償制度の導入など、水田の有効活用に向けた施策の展開を進めています。

また、農村では生産と加工・販売とを融合させた6次産業化や都市との交流を進め、地域資源を活用した産業の創造を推進することとしています。

さらに、平成21年の農地法等の改正に伴い、優良農地の確保と農地の有効活用が一層強化されています。

県内総生産（名目）

単位：億円

| | 平成20年度 | 割合 |
|----------------|--------|--------|
| 産業 | 65,603 | 90.3% |
| 農林水産業 | 764 | 1.1% |
| 農業 | 612 | 0.8% |
| 県内総生産 (生産側) | 72,656 | 100.0% |

平成20年度岐阜県の県民経済計算結果（県統計課調査）